

隔月発行【むりぶし】

Muribushi

沖縄総合事務局 局報/第297号

特 集

平成十七年度内閣府沖縄関係予算の概要
抹消登録制度の改正・
自動車重量税還付制度の導入について

1 2005年
月号

C O N T E N T S

目次

特集 Special Edition

- 1 新年の御祝詞を申し上げます
内閣府沖縄総合事務局 竹林 義久
- 2 【その1】総務部
平成十七年度内閣府沖縄関係予算の概要
- 8 【その2】運輸部
抹消登録制度の改正・自動車重量税還付制度の導入について

仕事の窓 Business Report

- 10 【財務部】新しい預金保険制度について
- 11 【農林水産部】平成十六年度飼料増産推進に関する講演会を開催
「草地と畜産経営」について
- 12 【農林水産部】石垣島轟川流域で行われている赤土流出削減の試み
- 14 【経済産業部】「個人情報保護に関する法律」が
平成十七年四月一日から全面施行されます
- 16 【経済産業部】インテリアトレンドショー
沖縄の伝統的工芸品を用いた生活文化の提案
- 17 【開発建設部】ETC利用の促進について
- 18 【財務部】第二十回財務行政モニター会議を開催
【農林水産部】ウツデイグランドフェア開催される
【経済産業部】「名護市中心市街地活性化シンポジウム」の開催
【開発建設部】第十三回「沖縄の道路（みち）写真コンテスト表彰式を開催
【運輸部】平成十六年度年末年始の輸送等に関する安全総点検の実施
- 20 【内閣府】平成十七年度予算編成について
—内閣府沖縄担当部局の取組み—
- 21 お知らせ「INFORMATION」

新年の御祝詞を申し上げます



内閣府沖縄総合事務局長
竹 林 義 久

新年おめでとうございます。
平成十七年（西暦二〇〇五年）のお正月を清々しい
気持ちで迎えられたこととお慶び申し上げます。
さて、今年はどういう年になるか、初夢などで想
像されましたでしょうか。

昨年は、異常気象や天変地異で、我が国各地に様々
な被害がもたらされたばかりでなく、年末には未曾有
のスマトラ沖大地震に伴う大津波で地球規模の被害が
発生しました。被災された方々に心からお見舞い申し
上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げ
ます。

沖縄においては、上陸又は接近した台風の数が十五
個に上り、沖縄気象台が観測を始めた昭和三十年以来
最多記録を更新しています。台風の被害があるのは残
念ですが、他方、恵みの雨をもたらしてくれており、

本土に比べその被害の程度が少ないのは、先人の知恵
などが生かされ、台風対策が万全に近くなっているか
らなのでしょう。

今年は、敗戦の時からちょうど六十年の節目に当た
ります。終戦生まれの人が還暦を迎え、これまでの激
しい受験競争、就職難、高度経済成長、バブル崩壊な
ど、戦後の我が国の大きな流れの変化を生んできたベ
ビーブーマーが今後現役世代から引退していくと、労
働力不足とともに超高齢社会を迎えることになり、我
が国の行く末についての議論が更に熱を帯びてくるも
のと思われます。

沖縄にとっては、昭和四十七年五月の本土復帰以来
三十三年目になり、我が「沖縄総合事務局」もそれと
同じ年齢を刻み、青年から壮年時代を迎えています。
平成十四年度からスタートした新たな「沖縄振興特別
措置法」に基づく「沖縄振興計画」（十年間の計画）
の下に策定された三年間の分野別計画もこの三月には
期限を迎え、今後三年間の新たな分野別計画作りが鋭
意進められており、大きな目標の下に具体的な実施計
画を策定することにより、その実現に向けた今後の道
筋が見えてくるものと期待しているところです。

我が国が二十一世紀に生き残っていくために構造改
革など様々な改革が進んでいます、行政の果たすべ
き役割も時代の変化に対応して変わっていく必要があ
ります。高度情報通信社会が実現しつつある今日、行
政に対しても、これまで以上にその「説明責任」を果



表紙解説



【ホエールウォッチング】
ザトウクジラが沖縄近海にやっ
てくるのは、1月～4月ごろ。温暖
な沖縄で繁殖活動をするためです。
慶良間諸島を中心に、沖縄各地で、
ダイナミックなクジラが目の前
で見られるとあって、近年は自然
保護や動物愛護の高まりとともに
盛んになり、すっかり冬の風物
詩になりました。

沖縄の魚 シリーズ② サンゴ礁域の魚



セグロチョウチョウウオ



ニシキヤッコ



ナンヨウハギ



地方分権の大きなうねりの中で今後「道州制」のあ
り方が更に検討されていくものと考えられますが、そ
の中で、沖縄の置かれるべき姿が見えてくる時、我が
「沖縄総合事務局」がどのような位置付けになって、
どのような役割を果たしていくべきか議論されると思
います。現時点では、今与えられている沖縄総合事
務局の所掌事務に従い、その果たすべき役割をきちんと
見据え、肅々と業務をこなしていくことが、取りも直
さず、「沖縄総合事務局の存在意義」を高めることに
繋がっていくものと思います。

「今年一年が、我が国にとって、そして沖縄県にとつ
て、実り多い飛躍の年となりますよう共に努力を傾注
してまいりたいと思いますので、引き続き、沖縄総合
事務局の業務にご理解とご協力を賜りますようよう
しくお願い申し上げます。

平成十七年度

内閣府沖縄関係予算の概要

平成十七年度は、沖縄振興特別措置法（平成十四年四月施行）に基づいて策定された沖縄振興計画（同年七月決定）の四年目に当たるとともに、同法に定める四つの分野別計画（観光振興計画、情報通信産業振興計画、農林水産業振興計画、職業安定計画）の第二次計画初年度に当たることから、自立型経済の構築、離島の活性化等に向けて、より一層効果的な施策の推進を図ることとし、産業・科学技術振興に関する施策をはじめ、「一島一物語」との考え方のもと、島の魅力が最大限活きるような施策・事業等を、以下のとおり重点的に進めることとしています。

平成17年度 内閣府沖縄担当部局予算概算決定額

事 項	平成16年度 予 算 額	平成17年度 概算決定額	対前年度比	
			増△減額	比 率
基本的政策企画立案等経費	28,479	29,364	885	103.1
沖縄振興開発事業費等	265,002	253,957	△11,044	95.8
合 計	293,480	283,321	△10,159	96.5

1 自立型経済の構築に向けた産業の振興
沖縄の優位性や地域特性を生かした産業振興による自立型経済の構築に向けた取組みを支援します。

(一) 観光・リゾート産業の振興
多様なニーズに対応した通年・滞在型の質の高い観光・リゾート地の形成に向け、沖縄県観光振興計画に沿った施策の推進を支援します。
国際的な質の高いリゾート地を目指して、観光人材の育成等の施策を引き続き実施するほか、離島における観光地の整備を促進します。
□また、沖縄の豊かな自然、歴史、文化等を生かして、世界遺産の周辺整備や体験滞在交流の促進、バリアフリー観光の推進等多様なニーズに対応するための施策を継続して実施するほか、沖縄の景観に十分配慮した社会資本整備の推進に取り組みます。
沖縄型特定免税店の空港外展開や世界的規模を誇る国営沖縄記念公園海洋博覧会地区沖縄美ら海水族館世界遺産を有する首里城地区については、観光拠点としての活用を図ります。

(二) 情報通信関連産業の振興
沖縄の新たなリーディング産業として期待される情報通信関連産業の一層の発展に向け、沖縄県情報通信産業振興計画に沿った施策の推進を支援します。
情報通信産業振興地域制度や情報通信産業特別地区制度等を活用するとともに、IT分野における新事業創出体制の強化を図り、新たな企業の立地・集積を促進します。
また、電子商取引の普及促進のため、戦略的な電子商取引の先進事例となるプロジェクトを支援する事業を引き続き実施するとともに、高度なIT人材の育成に引き続き積極的に取り組めます。さらに、離島における情報格差の是正等を図ります。

主な事業 (百万円)

○農業農村整備事業	25,589
○森林水産基盤整備事業	8,628
○沖縄農業振興費(糖業振興・特殊病害虫対策)	2,998
○沖縄における赤土等の発生源対策推進事業	195
○沖縄における就農支援方策に関する調査	10
○美ら海の森づくり推進調査	33
○おきなわ産天敵昆虫を活用した生物農薬実用化支援事業	27

主な事業 (百万円)

○特別自由貿易地域振興事業	24
○沖縄産学官共同研究の推進	401
○健康食品品質向上総合対策事業	23
○工業用水道事業	139
○沖縄振興開発金融公庫に対する補給金	5,240
○ベンチャービジネスサポート事業	69

3 沖縄科学技術大学院大学(仮称)等による科学技術の振興と国際交流・協力の推進
世界に開かれた最高水準の教育・研究を行う沖縄科学技術大学院大学(仮称)設立構想の着実な推進のため、本構想を推進する主体として独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構(仮称)を設立し、研究事業、施設整備の推進等、構想の実現に向けた取組を行います。併せて、平成十六年度に引き続き国際ワークショップを実施します。
また、沖縄産学官共同研究の推進のほか、国内外の大学や研究所への派遣による研究者・専門家育成に対する支援、亜熱帯特性を活用した科学技術研究の推進、発展可能性の高いバイオテクノロジーの研究開発事業に対する支援などにより、科学技術の振興を図ります。



農林水産業の振興

(三) 農林水産業の振興
亜熱帯性気候等の地域特性を生かした活力ある農林水産業の振興に向けて、沖縄県農林水産業振興計画に沿った施策の推進を支援します。
特に亜熱帯・島しょ性の地域特性に適合する農林水産業の生産基盤の整備を推進するとともに、基幹作目であるさとうきびに係る糖業の振興とウリミバエ等の特殊病害虫の対策を引き続き行います。
また、沖縄農業の就農支援方策を検討するための調査、沖縄海域に最適な海藻・海藻の造成手法を開発するための調査を行います。
さらに、赤土発生源対策など環境と調和した持続型農林水産業を振興するとともに、沖縄の天敵昆虫を生物農薬として実用化する事業を推進します。

(四) 製造業の活性化、金融業等の集積促進と新規事業の創出等
特別自由貿易地域への更なる企業立地、集積へ向けた対応策の検討を行います。
また、金融業務特別地区制度等も活用し、名護市への金融業等の集積を支援します。
さらに、IT・バイオ等の分野における研究開発力の向上やその成果を活用した新規産業の創出、地場産業の振興等を図るため、沖縄産学官共同研究を推進するとともに、特に発展可能性の高いバイオテクノロジーの研究開発事業に対してさらなる支援を行います。健康食品産業の競争力向上に向けて、引き続き総合的な品質向上策を実施します。
産業基盤の整備、中小企業支援、新規事業の創出等のため、沖縄振興開発金融公庫の融資・出資の有効活用を図るとともに、新たにベンチャービジネスサポート事業を実施します。

2 雇用の安定と職業能力の開発
雇用の促進や職業能力の開発等に向けて、沖縄県職業安定計画に沿った施策の推進を支援します。
情報通信関連産業等の重点産業分野において、雇用の創出と人材育成を一体的に行う戦略産業人材育成支援事業を実施します。
農業分野においては、就農を促進し就業機会の創出を図るため、就農支援方策について調査を行います。

主な事業 (百万円)

○観光産業人材育成事業【1(一)再掲】	38
○IT高度人材育成事業【1(二)再掲】	151
○戦略産業人材育成支援事業	38
○沖縄における就農支援方策に関する調査【1(三)再掲】	10



新大学院大学国際ワークショップ(大学院大学)

主な事業

(百万円)

○治山治水事業(4再掲)□ □ □	14,430
○港湾空港整備事業(3再掲)(新石垣空港整備事業(新規)を含む)□ □ □	30,664
○道路整備事業□ □ □ □	82,103
○総合的交通円滑化対策の推進	94,725の内数
○道路における民間事業者も利用可能な電線類の地下収容空間の整備【1(二)、4再掲】	857
○住宅都市環境整備事業(4再掲)□ □ □	20,782
○下水道水道廃棄物等事業(4再掲)	44,454
(那覇市・南風原町ごみ処理施設事務組合埋立処分地浸出水処理施設整備事業(新規)を含む)	
○農業農村整備事業【1(三)再掲】□	25,589
○森林水産基盤整備事業【1(三)再掲】□ □ □	8,628
○公立学校整備事業(6再掲)□ □ □	10,388
○学校教育における情報化の促進【1(2)、4、6再掲】□ □ □	240
○沖縄保健衛生施設整備費(5再掲)□ □ □	1,190
○沖縄特定開発事業推進調査費	55

8
離島・過疎地域の活性化
など均衡のとれた活力
ある地域づくり

沖縄の持続的な発展に向けて、それぞれの地域が持つ課題に的確に対応し、均衡のとれた活力ある地域づくりを推進します。

このため、沖縄振興計画の圏域別計画に基づき、均衡ある地域の発展



沖縄離島（美ら島）活性化特別事業

に留意しつつ、各般の施策の具体化を図ります。また、地域の産業振興等を図るべく沖縄振興のための特別の予算措置を継続します。

□「特に、離島の活性化は、沖縄の振興にとって重要な課題であることから、新たに島の歴史や特色を活かした「一島一物語」といった考え方のもとに、それぞれの島の持つ魅力が最大限発揮できるような取組等を促進するほか、離島・過疎地域における港湾、空港、離島架橋、下水道等の整備をはじめ、生産基盤の整備、保健医療の確保と福祉の向上、教育の充実、生活環境基盤の整備等を進めます。

主な事業

(百万円)

○沖縄新大学院大学関連経費	5,139
○沖縄産学官共同研究の推進【1(四)再掲】□	401
○戦略的研究者・専門育成支援事業	19
○亜熱帯特性研究推進事業	86
○港湾空港整備事業	30,664

4
環境共生型社会と高度
情報通信社会の形成

沖縄の貴重な美しい自然環境を保全するため、赤土等の流出防止、環境に配慮した公共事業の実施等に努めるとともに、緑化による潤いのある空間の創出を図ります。

さらに快適で潤いのある豊かな生活空間の創出を図るため、上水道、下水道、公園・緑地、住宅等の生活環境基盤を整備します。

高度情報通信社会の実現に向け、道路における民間事業者も利用可能な電線類の地下収容空間の整備を進めるとともに、産業の高度化や技術革新等に対応した人材の育成を図るため、学校教育の情報化を促進します。

主な事業

(百万円)

○沖縄における赤土等の発生源対策推進事業【1(3)再掲】□ □ □	195
○治山治水事業□ □ □	14,430
○住宅都市環境整備事業□ □ □	20,782
○下水道水道廃棄物等事業□ □ □	44,454
(那覇市・南風原町ごみ処理施設事務組合埋立処分地浸出水処理施設整備事業(新規)含む)	
○道路における民間事業者も利用可能な電線類の地下収容空間の整備【1(二)再掲】□ □ □	857
○学校教育における情報化の促進【1(二)再掲】	240

5
健康福祉社会の実現と
安全・安心な生活の確保

県民一人一人が健康で安心して生活が送れる社会を目指して、保健医療施設等の整備を進めるとともに、保健衛生施策の推進に取り組みます。特に、県民の多様な医療ニーズに対応し、適切な医療サービスの提供を図るため、高度・多機能病院（仮称）の整備を進めます。

また、沖縄の特殊事情に伴う特別対策として、不発弾等対策事業や対馬丸関連事業等を引き続き実施します。

主な事業

(百万円)

○沖縄保健衛生施設整備費□ □ □	1,190
○沖縄保健衛生諸費□ □	275
○バリアフリー観光推進事業【1(一)再掲】□ □	31
○沖縄不発弾等対策事業□ □ □	456
○対馬丸遭難学童遺族給付□ □ □	65
○対馬丸平和祈念事業□ □ □	6
○位置境界明確化事業□ □ □	14
○沖縄戦関係資料閲覧室事業□ □ □	19
○沖縄振興特別交付金(仮称)	30

6
多様な人材の育成と
文化の振興

人づくりの基盤となる初等中等教育の充実を図るため、老朽校舎の改築や学校教育の情報化等を促進します。さらに、沖縄における今後の産業振興の方向性を踏まえ、観光リゾート産業、情報産業、金融業、地方行政を担う人材の育成に積極的に取り組みます。

主な事業

(百万円)

○公立学校整備事業□ □ □	10,388
○学校教育における情報化の促進【1(二)、4再掲】□ □ □	240
○観光産業人材育成事業【1(一)、2再掲】□ □ □	38
○田園空間整備事業□ □ □	362
○戦略産業人材育成支援事業(2再掲)□ □ □	38
○IT高度人材育成事業【1(二)、2再掲】□ □ □	151
○沖縄振興特別交付金(仮称)(5再掲)□ □ □	30

主な事業

(百万円)

○沖縄特別振興対策調整費等(非公共)□ □ □	5,000
○沖縄特別振興対策特定開発事業費(公共)□ □ □	5,000
○沖縄離島(美ら島)活性化特別事業□ □ □	401
●離島活性化人材育成・専門科派遣事業	51
●安心して住める離島のための基本調査	53
●離島地域資源活用・産業育成モデル事業	211
●離島観光振興地域等整備事業	86
○離島ブロードバンド環境整備事業	315
○沖縄体験滞在交流促進事業【1(一)再掲】□ □ □	207の内数

9
普天間飛行場の移設・
返還等に係る取組

沖縄における米軍施設・区域の整理・統合・縮小について、「沖縄に関する特別行動委員会(SACO)」最終報告の着実な実施を図ります。特に、「普天間飛行場の移設に係る政府方針」(平成十一年十一月閣議決定)に従い、普天間飛行場の早期移設・返還の実現に向け、沖縄県及び地元地方公共団体と十分な協議を行うつつ、「普天間飛行場代替施設の基本計画」(平成十四年七月)の着実な実施

7
持続的発展を支える
基盤づくり

広大な海域に多くの離島が散在する沖縄にとって県民生活の安定や産業の振興を図る上で重要な空港、港湾、道路等の交通体系の整備をはじめ、河川の整備、水資源の開発、生活環境基盤の整備など各種の基盤整備を沖縄の景観に十分配慮しつつ戦略的、重点的に進め、活力ある地域としての持続的発展を支える基盤づくりを推進します。

道路交通の円滑化や安全性の確保を図るため、交通基盤整備、交差点改良、公共交通の有効活用策の実施等、総合的な取組を行うほか、防災対策としても有効な電線類の地下収容空間の整備を進めます。



新石垣空港（完成予想図）

主な事業

(百万円)

○沖縄北部特別振興対策事業費(非公共)	5,000
○沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費(公共)	5,000
○駐留軍用地跡地利用対策関連経費	64
○大規模駐留軍用地跡地等利用推進費	220
○沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	7,807

に取組むとともに、沖縄県及び地元地方公共団体との間の各種協議会等を中心に、普天間飛行場の移設に伴う移設先及び周辺地域の振興、沖縄県北部地域の振興並びに駐留軍用地跡地利用の促進及び円滑化等を図ります。

駐留軍用地跡地の利用の促進については、国、県及び関係市町村の密接な連携の下、大規模跡地及びその他の整備予定跡地について、跡地利用計画の策定及びその具体化に向けて取組みます。

□「米軍基地所在市町村の活性化については、沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業を引き続き鋭意実施します。

■平成17年度□ □ 内閣府沖縄担当部局予算概算決定額

【沖縄振興開発事業費等の内訳】

(単位:百万円、%)

事 項	平成16年度 予 算 額	平成17年度 概算決定額	対前年度比	
			増△減額	比 率
沖 縄 振 興 開 発 事 業 費 等	265,002	253,957	△11,044	95.8
1 沖 縄 振 興 開 発 事 業 費 等	258,562	247,797	△10,765	95.8
(1) 公 共 事 業 関 係 費	241,354	231,705	△9,649	96.0
(2) 沖 縄 教 育 ・ 文 化 振 興 事 業 費	12,381	10,628	△1,753	85.8
(3) 沖 縄 新 大 学 院 大 学 施 設 整 備 費	505	1,002	497	198.4
(4) 沖 縄 保 健 衛 生 等 対 策 諸 費	1,294	1,464	171	113.2
(5) 沖 縄 農 業 振 興 費	3,028	2,998	△30	99.0
2 沖 縄 振 興 特 別 交 付 金 (仮 称)	0	30	30	皆 増
3 戦 後 処 理 経 費	601	559	△43	92.9
(1) 不 発 弾 等 対 策 経 費	484	456	△28	94.1
(2) 対 馬 丸 遭 難 学 童 遺 族 給 付 経 費	79	65	△14	82.4
(3) 対 馬 丸 平 和 祈 念 事 業 経 費	6	6	0	98.5
(4) 位 置 境 界 明 確 化 経 費	14	14	0	100.0
(5) 沖 縄 戦 関 係 資 料 閲 覧 室 事 業 経 費	19	19	0	99.7
4 沖 縄 体 験 滞 在 交 流 促 進 事 業 等 関 係 経 費	618	531	△88	85.8
(1) 沖 縄 体 験 滞 在 交 流 促 進 事 業 関 係 経 費	255	207	△48	81.2
(2) 亜 熱 帯 特 性 研 究 推 進 事 業 関 係 経 費	93	86	△7	92.6
(3) 沖 縄 に お け る 赤 土 等 の 発 生 源 対 策 推 進 事 業	194	195	0	100.2
(4) 沖 縄 に お け る 就 農 支 援 方 策 調 査	0	10	10	皆 増
(5) 美 ら 海 の 森 づ く り 推 進 調 査	0	33	33	皆 増
(6) 都 市 排 水 循 環 利 用 検 討 調 査	76	0	△76	皆 減
5 沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 補 給 金	5,240	5,240	0	100.0

■平成17年度□ □ 内閣府沖縄担当部局予算概算決定額

【基本的政策企画立案等経費の内訳】

(単位:百万円、%)

事 項	平成16年度 予 算 額	平成17年度 概算決定額	対前年度比	
			増△減額	比 率
基 本 的 政 策 企 画 立 案 等 経 費	28,479	29,364	885	103.1
1□ 沖 縄 振 興 計 画 推 進 ・ 評 価 調 査 費	100	100	0	100.0
2□ 沖 縄 に お け る 産 業 ・ 科 学 技 術 振 興 関 係 経 費	4,591	5,898	1,307	128.5
(1) 沖 縄 産 学 官 共 同 研 究 の 推 進	400	401	1	100.2
(2) 観 光 産 業 人 材 育 成 事 業	39	38	△1	97.0
(3) 戦 略 的 研 究 者 ・ 専 門 家 育 成 支 援 事 業	20	19	△1	97.3
(4) 特 別 自 由 貿 易 地 域 振 興 事 業	511	24	△487	4.7
(5) 健 康 食 品 品 質 向 上 総 合 対 策 事 業	23	23	0	99.8
(6) I T 新 事 業 創 出 体 制 強 化 事 業	300	360	59	119.7
(7) 沖 縄 新 大 学 院 大 学 関 連 経 費	2,396	4,137	1,741	172.7
(8) ベ ン チ ャ ー ビ ジ ネ ス サ ポ ー ト 事 業	0	69	69	皆 増
(9) I T 高 度 人 材 育 成 事 業 等	902	828	△75	91.7
3□ 離 島 振 興 関 係 経 費	0	716	716	皆 増
(1) 沖 縄 離 島 (美 ら 島) 活 性 化 特 別 事 業 費	0	401	401	皆 増
(2) 離 島 ブ ロ ー ド バ ン ド 環 境 整 備 事 業	0	315	315	皆 増
4□ 普 天 間 飛 行 場 等 駐 留 軍 用 地 跡 地 利 用 推 進 関 係 経 費	285	284	0	99.9
(1) 駐 留 軍 用 地 跡 地 利 用 対 策 関 連 経 費	65	64	0	99.5
(2) 大 規 模 駐 留 軍 用 地 跡 地 等 利 用 推 進 費	220	220	0	100.0
5 沖 縄 米 軍 基 地 所 在 市 町 村 活 性 化 特 別 事 業 費	8,073	7,807	△266	96.7
6 沖 縄 北 部 特 別 振 興 対 策 事 業 費	5,000	5,000	0	100.0
7 沖 縄 特 別 振 興 対 策 調 整 費 等 (再 掲 分 を 含 む)	5,000	5,000	0	100.0
8 そ の 他	6,172	6,131	△41	99.3

■平成17年度□ □ 予算新規事業一覧

事 業 名	概 要
ベンチャービジネスサポート事業	沖縄において成功が見込まれる優れたビジネスモデルを全国公募を通じて発掘し、事業化に結び付けていく販路開拓や研究開発を支援するインキュベーションを集中的に実施する。
沖縄における就農支援方策に関する調査	沖縄は就業機会が乏しく、若者を中心にして失業率が高い反面、農業の分野では新規就農状況が極めて悪いことから「沖縄における就農支援方策に関する調査」を実施する。
美ら海の森づくり推進調査	水産物の産卵・育成の場となる藻場を保全・創造するため、沖縄海域に最適な藻場の造成手法を開発する。
沖縄新大学院大学関連経費	沖縄において研究基盤の整備等を行う法人（独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構（仮称））を設立し、研究事業、施設整備を推進する等、設立構想の実現に向けたより一層の取組を行う。
沖縄離島（美ら島）活性化特別事業	人材の育成や専門家の派遣など島の基礎的な基盤の充実、各島の主体的な取組に対する支援を行うモデル事業及び離島における観光客の利便性向上のための事業を実施する。
離島ブロードバンド環境整備事業	沖縄の離島地区における情報格差を是正するため、ADSL等の導入によりブロードバンド環境を整備する。



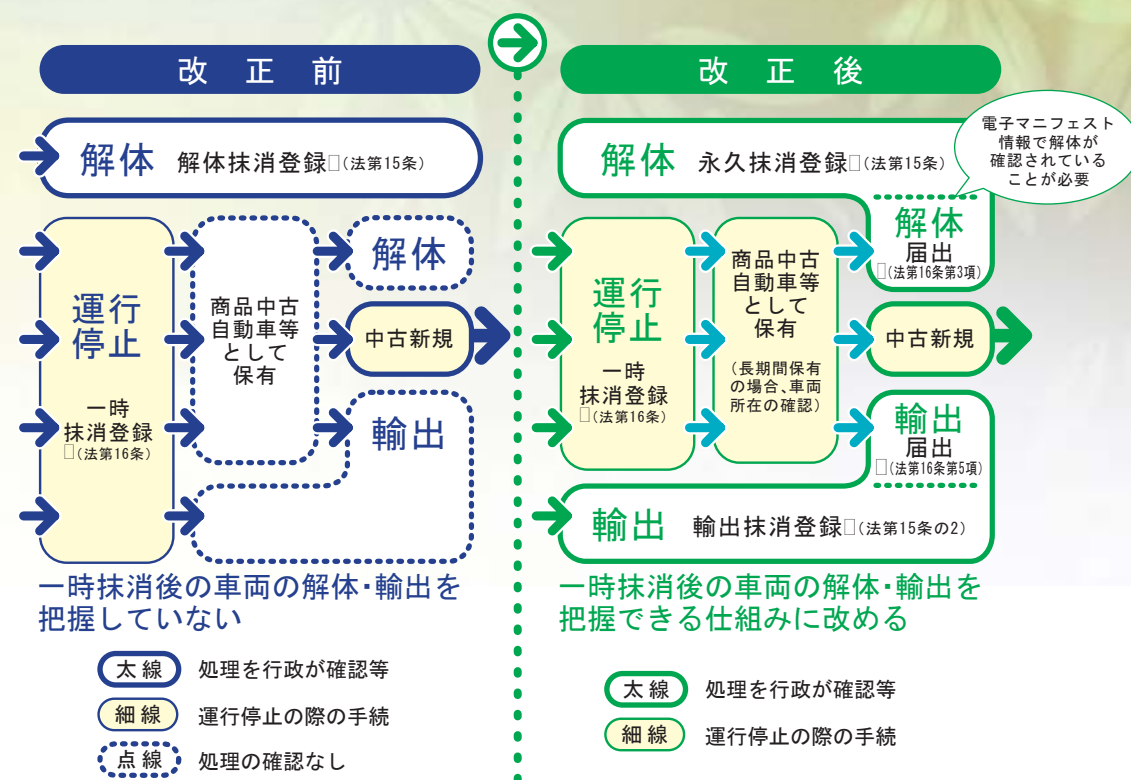
平成17年度の公共投資
完成予定・新規事業一覧

- 渡名喜村
渡名喜海岸防災林□
造成事業
- 久米島町
県営かんがい排水事業
カンジン地区
- 伊平屋村
一般県道 田名野穂線
- 伊是名島
県営かんがい排水事業
伊是名東部地区
- 名護市
金川線林道事業
- 平良市
主要地方道 平良城辺線
電線共同溝整備
- 沖縄市
都市計画道路□
胡屋泡瀬線
- 石垣市
新石垣空港
整備事業
- 那覇市
牧港川水系宇地泊川□
通常砂防事業
- 浦添市
浦添運動公園
- 那覇市
・埋立処分地浸出水
処理施設整備事業□
・国営沖縄記念公園
首里城地区(琉球庭園)
・那覇市城東小学校の改築事業
- 東風平町
県営屋宜原団地
- 知念村
久高漁港海岸浸食対策事業
- 南風原町
・ごみ処理施設整備事業、
粗大ごみ処理施設整備事業□
・地域スポーツセンター
(還元施設)の整備事業
- 勝連町
平敷屋漁港地域水産物
供給基盤整備事業
- 宜野湾市
牧港川水系宇地泊川□
通常砂防事業
- 浦添市
浦添運動公園
- 那覇市
・埋立処分地浸出水
処理施設整備事業□
・国営沖縄記念公園
首里城地区(琉球庭園)
・那覇市城東小学校の改築事業
- 東風平町
県営屋宜原団地
- 知念村
久高漁港海岸浸食対策事業
- 南風原町
・ごみ処理施設整備事業、
粗大ごみ処理施設整備事業□
・地域スポーツセンター
(還元施設)の整備事業
- 勝連町
平敷屋漁港地域水産物
供給基盤整備事業
- 宜野湾市
牧港川水系宇地泊川□
通常砂防事業
- 浦添市
浦添運動公園
- 那覇市
・埋立処分地浸出水
処理施設整備事業□
・国営沖縄記念公園
首里城地区(琉球庭園)
・那覇市城東小学校の改築事業
- 東風平町
県営屋宜原団地
- 知念村
久高漁港海岸浸食対策事業
- 南風原町
・ごみ処理施設整備事業、
粗大ごみ処理施設整備事業□
・地域スポーツセンター
(還元施設)の整備事業
- 勝連町
平敷屋漁港地域水産物
供給基盤整備事業
- 宜野湾市
牧港川水系宇地泊川□
通常砂防事業
- 浦添市
浦添運動公園
- 那覇市
・埋立処分地浸出水
処理施設整備事業□
・国営沖縄記念公園
首里城地区(琉球庭園)
・那覇市城東小学校の改築事業
- 東風平町
県営屋宜原団地
- 知念村
久高漁港海岸浸食対策事業
- 南風原町
・ごみ処理施設整備事業、
粗大ごみ処理施設整備事業□
・地域スポーツセンター
(還元施設)の整備事業
- 勝連町
平敷屋漁港地域水産物
供給基盤整備事業
- 宜野湾市
牧港川水系宇地泊川□
通常砂防事業
- 浦添市
浦添運動公園
- 那覇市
・埋立処分地浸出水
処理施設整備事業□
・国営沖縄記念公園
首里城地区(琉球庭園)
・那覇市城東小学校の改築事業
- 東風平町
県営屋宜原団地
- 知念村
久高漁港海岸浸食対策事業
- 南風原町
・ごみ処理施設整備事業、
粗大ごみ処理施設整備事業□
・地域スポーツセンター
(還元施設)の整備事業
- 勝連町
平敷屋漁港地域水産物
供給基盤整備事業
- 宜野湾市
牧港川水系宇地泊川□
通常砂防事業
- 浦添市
浦添運動公園
- 那覇市
・埋立処分地浸出水
処理施設整備事業□
・国営沖縄記念公園
首里城地区(琉球庭園)
・那覇市城東小学校の改築事業
- 東風平町
県営屋宜原団地
- 知念村
久高漁港海岸浸食対策事業
- 南風原町
・ごみ処理施設整備事業、
粗大ごみ処理施設整備事業□
・地域スポーツセンター
(還元施設)の整備事業
- 勝連町
平敷屋漁港地域水産物
供給基盤整備事業
- 宜野湾市
牧港川水系宇地泊川□
通常砂防事業
- 浦添市
浦添運動公園
- 那覇市
・埋立処分地浸出水
処理施設整備事業□
・国営沖縄記念公園
首里城地区(琉球庭園)
・那覇市城東小学校の改築事業
- 東風平町
県営屋宜原団地
- 知念村
久高漁港海岸浸食対策事業
- 南風原町
・ごみ処理施設整備事業、
粗大ごみ処理施設整備事業□
・地域スポーツセンター
(還元施設)の整備事業
- 勝連町
平敷屋漁港地域水産物
供給基盤整備事業
- 宜野湾市
牧港川水系宇地泊川□
通常砂防事業
- 浦添市
浦添運動公園
- 那覇市
・埋立処分地浸出水
処理施設整備事業□
・国営沖縄記念公園
首里城地区(琉球庭園)
・那覇市城東小学校の改築事業
- 東風平町
県営屋宜原団地
- 知念村
久高漁港海岸浸食対策事業
- 南風原町
・ごみ処理施設整備事業、
粗大ごみ処理施設整備事業□
・地域スポーツセンター
(還元施設)の整備事業
- 勝連町
平敷屋漁港地域水産物
供給基盤整備事業
- 宜野湾市
牧港川水系宇地泊川□
通常砂防事業
- 浦添市
浦添運動公園
- 那覇市
・埋立処分地浸出水
処理施設整備事業□
・国営沖縄記念公園
首里城地区(琉球庭園)
・那覇市城東小学校の改築事業
- 東風平町
県営屋宜原団地
- 知念村
久高漁港海岸浸食対策事業
- 南風原町
・ごみ処理施設整備事業、
粗大ごみ処理施設整備事業□
・地域スポーツセンター
(還元施設)の整備事業
- 勝連町
平敷屋漁港地域水産物
供給基盤整備事業
- 宜野湾市
牧港川水系宇地泊川□
通常砂防事業
- 浦添市
浦添運動公園
- 那覇市
・埋立処分地浸出水
処理施設整備事業□
・国営沖縄記念公園
首里城地区(琉球庭園)
・那覇市城東小学校の改築事業
- 東風平町
県営屋宜原団地
- 知念村
久高漁港海岸浸食対策事業
- 南風原町
・ごみ処理施設整備事業、
粗大ごみ処理施設整備事業□
・地域スポーツセンター
(還元施設)の整備事業
- 勝連町
平敷屋漁港地域水産物
供給基盤整備事業
- 宜野湾市
牧港川水系宇地泊川□
通常砂防事業
- 浦添市
浦添運動公園
- 那覇市
・埋立処分地浸出水
処理施設整備事業□
・国営沖縄記念公園
首里城地区(琉球庭園)
・那覇市城東小学校の改築事業
- 東風平町
県営屋宜原団地
- 知念村
久高漁港海岸浸食対策事業
- 南風原町
・ごみ処理施設整備事業、
粗大ごみ処理施設整備事業□
・地域スポーツセンター
(還元施設)の整備事業
- 勝連町
平敷屋漁港地域水産物
供給基盤整備事業
- 宜野湾市
牧港川水系宇地泊川□
通常砂防事業
- 浦添市
浦添運動公園
- 那覇市
・埋立処分地浸出水
処理施設整備事業□
・国営沖縄記念公園
首里城地区(琉球庭園)
・那覇市城東小学校の改築事業
- 東風平町
県営屋宜原団地
- 知念村
久高漁港海岸浸食対策事業
- 南風原町
・ごみ処理施設整備事業、
粗大ごみ処理施設整備事業□
・地域スポーツセンター
(還元施設)の整備事業
- 勝連町
平敷屋漁港地域水産物
供給基盤整備事業
- 宜野湾市
牧港川水系宇地泊川□
通常砂防事業
- 浦添市
浦添運動公園
- 那覇市
・埋立処分地浸出水
処理施設整備事業□
・国営沖縄記念公園
首里城地区(琉球庭園)
・那覇市城東小学校の改築事業
- 東風平町
県営屋宜原団地
- 知念村
久高漁港海岸浸食対策事業
- 南風原町
・ごみ処理施設整備事業、
粗大ごみ処理施設整備事業□
・地域スポーツセンター
(還元施設)の整備事業
- 勝連町
平敷屋漁港地域水産物
供給基盤整備事業
- 宜野湾市
牧港川水系宇地泊川□
通常砂防事業
- 浦添市
浦添運動公園
- 那覇市
・埋立処分地浸出水
処理施設整備事業□
・国営沖縄記念公園
首里城地区(琉球庭園)
・那覇市城東小学校の改築事業
- 東風平町
県営屋宜原団地
- 知念村
久高漁港海岸浸食対策事業
- 南風原町
・ごみ処理施設整備事業、
粗大ごみ処理施設整備事業□
・地域スポーツセンター
(還元施設)の整備事業
- 勝連町
平敷屋漁港地域水産物
供給基盤整備事業
- 宜野湾市
牧港川水系宇地泊川□
通常砂防事業
- 浦添市
浦添運動公園
- 那覇市
・埋立処分地浸出水
処理施設整備事業□
・国営沖縄記念公園
首里城地区(琉球庭園)
・那覇市城東小学校の改築事業
- 東風平町
県営屋宜原団地
- 知念村
久高漁港海岸浸食対策事業
- 南風原町
・ごみ処理施設整備事業、
粗大ごみ処理施設整備事業□
・地域スポーツセンター
(還元施設)の整備事業
- 勝連町
平敷屋漁港地域水産物
供給基盤整備事業
- 宜野湾市
牧港川水系宇地泊川□
通常砂防事業
- 浦添市
浦添運動公園
- 那覇市
・埋立処分地浸出水
処理施設整備事業□
・国営沖縄記念公園
首里城地区(琉球庭園)
・那覇市城東小学校の改築事業
- 東風平町
県営屋宜原団地
- 知念村
久高漁港海岸浸食対策事業
- 南風原町
・ごみ処理施設整備事業、
粗大ごみ処理施設整備事業□
・地域スポーツセンター
(還元施設)の整備事業
- 勝連町
平敷屋漁港地域水産物
供給基盤整備事業
- 宜野湾市
牧港川水系宇地泊川□
通常砂防事業
- 浦添市
浦添運動公園
- 那覇市
・埋立処分地浸出水
処理施設整備事業□
・国営沖縄記念公園
首里城地区(琉球庭園)
・那覇市城東小学校の改築事業
- 東風平町
県営屋宜原団地
- 知念村
久高漁港海岸浸食対策事業
- 南風原町
・ごみ処理施設整備事業、
粗大ごみ処理施設整備事業□
・地域スポーツセンター
(還元施設)の整備事業
- 勝連町
平敷屋漁港地域水産物
供給基盤整備事業
- 宜野湾市
牧港川水系宇地泊川□
通常砂防事業
- 浦添市
浦添運動公園
- 那覇市
・埋立処分地浸出水
処理施設整備事業□
・国営沖縄記念公園
首里城地区(琉球庭園)
・那覇市城東小学校の改築事業
- 東風平町
県営屋宜原団地
- 知念村
久高漁港海岸浸食対策事業
- 南風原町
・ごみ処理施設整備事業、
粗大ごみ処理施設整備事業□
・地域スポーツセンター
(還元施設)の整備事業
- 勝連町
平敷屋漁港地域水産物
供給基盤整備事業
- 宜野湾市
牧港川水系宇地泊川□
通常砂防事業
- 浦添市
浦添運動公園
- 那覇市
・埋立処分地浸出水
処理施設整備事業□
・国営沖縄記念公園
首里城地区(琉球庭園)
・那覇市城東小学校の改築事業
- 東風平町
県営屋宜原団地
- 知念村
久高漁港海岸浸食対策事業
- 南風原町
・ごみ処理施設整備事業、
粗大ごみ処理施設整備事業□
・地域スポーツセンター
(還元施設)の整備事業
- 勝連町
平敷屋漁港地域水産物
供給基盤整備事業
- 宜野湾市
牧港川水系宇地泊川□
通常砂防事業
- 浦添市
浦添運動公園
- 那覇市
・埋立処分地浸出水
処理施設整備事業□
・国営沖縄記念公園
首里城地区(琉球庭園)
・那覇市城東小学校の改築事業
- 東風平町
県営屋宜原団地
- 知念村
久高漁港海岸浸食対策事業
- 南風原町
・ごみ処理施設整備事業、
粗大ごみ処理施設整備事業□
・地域スポーツセンター
(還元施設)の整備事業
- 勝連町
平敷屋漁港地域水産物
供給基盤整備事業
- 宜野湾市
牧港川水系宇地泊川□
通常砂防事業
- 浦添市
浦添運動公園
- 那覇市
・埋立処分地浸出水
処理施設整備事業□
・国営沖縄記念公園
首里城地区(琉球庭園)
・那覇市城東小学校の改築事業
- 東風平町
県営屋宜原団地
- 知念村
久高漁港海岸浸食対策事業
- 南風原町
・ごみ処理施設整備事業、
粗大ごみ処理施設整備事業□
・地域スポーツセンター
(還元施設)の整備事業
- 勝連町
平敷屋漁港地域水産物
供給基盤整備事業
- 宜野湾市
牧港川水系宇地泊川□
通常砂防事業
- 浦添市
浦添運動公園
- 那覇市
・埋立処分地浸出水
処理施設整備事業□
・国営沖縄記念公園
首里城地区(琉球庭園)
・那覇市城東小学校の改築事業
- 東風平町
県営屋宜原団地
- 知念村
久高漁港海岸浸食対策事業
- 南風原町
・ごみ処理施設整備事業、
粗大ごみ処理施設整備事業□
・地域スポーツセンター
(還元施設)の整備事業
- 勝連町
平敷屋漁港地域水産物
供給基盤整備事業
- 宜野湾市
牧港川水系宇地泊川□
通常砂防事業
- 浦添市
浦添運動公園
- 那覇市
・埋立処分地浸出水
処理施設整備事業□
・国営沖縄記念公園
首里城地区(琉球庭園)
・那覇市城東小学校の改築事業
- 東風平町
県営屋宜原団地
- 知念村
久高漁港海岸浸食対策事業
- 南風原町
・ごみ処理施設整備事業、
粗大ごみ処理施設整備事業□
・地域スポーツセンター
(還元施設)の整備事業
- 勝連町
平敷屋漁港地域水産物
供給基盤整備事業
- 宜野湾市
牧港川水系宇地泊川□
通常砂防事業
- 浦添市
浦添運動公園
- 那覇市
・埋立処分地浸出水
処理施設整備事業□
・国営沖縄記念公園
首里城地区(琉球庭園)
・那覇市城東小学校の改築事業
- 東風平町
県営屋宜原団地
- 知念村
久高漁港海岸浸食対策事業
- 南風原町
・ごみ処理施設整備事業、
粗大ごみ処理施設整備事業□
・地域スポーツセンター
(還元施設)の整備事業
- 勝連町
平敷屋漁港地域水産物
供給基盤整備事業
- 宜野湾市
牧港川水系宇地泊川□
通常砂防事業
- 浦添市
浦添運動公園
- 那覇市
・埋立処分地浸出水
処理施設整備事業□
・国営沖縄記念公園
首里城地区(琉球庭園)
・那覇市城東小学校の改築事業
- 東風平町
県営屋宜原団地
- 知念村
久高漁港海岸浸食対策事業
- 南風原町
・ごみ処理施設整備事業、
粗大ごみ処理施設整備事業□
・地域スポーツセンター
(還元施設)の整備事業
- 勝連町
平敷屋漁港地域水産物
供給基盤整備事業
- 宜野湾市
牧港川水系宇地泊川□
通常砂防事業
- 浦添市
浦添運動公園
- 那覇市
・埋立処分地浸出水
処理施設整備事業□
・国営沖縄記念公園
首里城地区(琉球庭園)
・那覇市城東小学校の改築事業
- 東風平町
県営屋宜原団地
- 知念村
久高漁港海岸浸食対策事業
- 南風原町
・ごみ処理施設整備事業、
粗大ごみ処理施設整備事業□
・地域スポーツセンター
(還元施設)の整備事業
- 勝連町
平敷屋漁港地域水産物
供給基盤整備事業
- 宜野湾市
牧港川水系宇地泊川□
通常砂防事業
- 浦添市
浦添運動公園
- 那覇市
・埋立処分地浸出水
処理施設整備事業□
・国営沖縄記念公園
首里城地区(琉球庭園)
・那覇市城東小学校の改築事業
- 東風平町
県営屋宜原団地
- 知念村
久高漁港海岸浸食対策事業
- 南風原町
・ごみ処理施設整備事業、
粗大ごみ処理施設整備事業□
・地域スポーツセンター
(還元施設)の整備事業
- 勝連町
平敷屋漁港地域水産物
供給基盤整備事業
- 宜野湾市
牧港川水系宇地泊川□
通常砂防事業
- 浦添市
浦添運動公園
- 那覇市
・埋立処分地浸出水
処理施設整備事業□
・国営沖縄記念公園
首里城地区(琉球庭園)
・那覇市城東小学校の改築事業
- 東風平町
県営屋宜原団地
- 知念村
久高漁港海岸浸食対策事業
- 南風原町
・ごみ処理施設整備事業、
粗大ごみ処理施設整備事業□
・地域スポーツセンター
(還元施設)の整備事業
- 勝連町
平敷屋漁港地域水産物
供給基盤整備事業
- 宜野湾市
牧港川水系宇地泊川□
通常砂防事業
- 浦添市
浦添運動公園
- 那覇市
・埋立処分地浸出水
処理施設整備事業□
・国営沖縄記念公園
首里城地区(琉球庭園)
・那覇市城東小学校の改築事業
- 東風平町
県営屋宜原団地
- 知念村
久高漁港海岸浸食対策事業
- 南風原町
・ごみ処理施設整備事業、
粗大ごみ処理施設整備事業□
・地域スポーツセンター
(還元施設)の整備事業
- 勝連町
平敷屋漁港地域水産物
供給基盤整備事業
- 宜野湾市
牧港川水系宇地泊川□
通常砂防事業
- 浦添市
浦添運動公園
- 那覇市
・埋立処分地浸出水
処理施設整備事業□
・国営沖縄記念公園
首里城地区(琉球庭園)
・那覇市城東小学校の改築事業
- 東風平町
県営屋宜原団地
- 知念村
久高漁港海岸浸食対策事業
- 南風原町
・ごみ処理施設整備事業、
粗大ごみ処理施設整備事業□
・地域スポーツセンター
(還元施設)の整備事業
- 勝連町
平敷屋漁港地域水産物
供給基盤整備事業
- 宜野湾市
牧港川水系宇地泊川□
通常砂防事業
- 浦添市
浦添運動公園
- 那覇市
・埋立処分地浸出水
処理施設整備事業□
・国営沖縄記念公園
首里城地区(琉球庭園)
・那覇市城東小学校の改築事業
- 東風平町
県営屋宜原団地
- 知念村
久高漁港海岸浸食対策事業
- 南風原町
・ごみ処理施設整備事業、
粗大ごみ処理施設整備事業□
・地域スポーツセンター
(還元施設)の整備事業
- 勝連町
平敷屋漁港地域水産物
供給基盤整備事業
- 宜野湾市
牧港川水系宇地泊川□
通常砂防事業
- 浦添市
浦添運動公園
- 那覇市
・埋立処分地浸出水
処理施設整備事業□
・国営沖縄記念公園
首里城地区(琉球庭園)
・那覇市城東小学校の改築事業
- 東風平町
県営屋宜原団地
- 知念村
久高漁港海岸浸食対策事業
- 南風原町
・ごみ処理施設整備事業、
粗大ごみ処理施設整備事業□
・地域スポーツセンター
(還元施設)の整備事業
- 勝連町
平敷屋漁港地域水産物
供給基盤整備事業
- 宜野湾市
牧港川水系宇地泊川□
通常砂防事業
- 浦添市
浦添運動公園
- 那覇市
・埋立処分地浸出水
処理施設整備事業□
・国営沖縄記念公園
首里城地区(琉球庭園)
・那覇市城東小学校の改築事業
- 東風平町
県営屋宜原団地
- 知念村
久高漁港海岸浸食対策事業
- 南風原町
・ごみ処理施設整備事業、
粗大ごみ処理施設整備事業□
・地域スポーツセンター
(還元施設)の整備事業
- 勝連町
平敷屋漁港地域水産物
供給基盤整備事業
- 宜野湾市
牧港川水系宇地泊川□
通常砂防事業
- 浦添市
浦添運動公園
- 那覇市
・埋立処分地浸出水
処理施設整備事業□
・国営沖縄記念公園
首里城地区(琉球庭園)
・那覇市城東小学校の改築事業
- 東風平町
県営屋宜原団地
- 知念村
久高漁港海岸浸食対策事業
- 南風原町
・ごみ処理施設整備事業、
粗大ごみ処理施設整備事業□
・地域スポーツセンター
(還元施設)の整備事業
- 勝連町
平敷屋漁港地域水産物
供給基盤整備事業
- 宜野湾市
牧港川水系宇地泊川□
通常砂防事業
- 浦添市
浦添運動公園
- 那覇市
・埋立処分地浸出水
処理施設整備事業□
・国営沖縄記念公園
首里城地区(琉球庭園)
・那覇市城東小学校の改築事業
- 東風平町
県営屋宜原団地
- 知念村
久高漁港海岸浸食対策事業
- 南風原町
・ごみ処理施設整備事業、
粗大ごみ処理施設整備事業□
・地域スポーツセンター
(還元施設)の整備事業
- 勝連町
平敷屋漁港地域水産物
供給基盤整備事業
- 宜野湾市
牧港川水系宇地泊川□
通常砂防事業
- 浦添市
浦添運動公園
- 那覇市
・埋立処分地浸出水
処理施設整備事業□
・国営沖縄記念公園
首里城地区(琉球庭園)
・那覇市城東小学校の改築事業
- 東風平町
県営屋宜原団地
- 知念村
久高漁港海岸浸食対策事業
- 南風原町
・ごみ処理施設整備事業、
粗大ごみ処理施設整備事業□
・地域スポーツセンター
(還元施設)の整備事業
-



抹消登録制度の改正・自動車重量税還付制度の導入について

【抹消登録制度の改正】



平成十七年一月一日から使用済自動車の再資源化等に関する法律（平成十四年七月十二日法律第八十七号）（以下「自動車リサイクル法」という。）の本格施行と同時に、道路運送車両法の新しい抹消登録関係の手続きと使用済自動車に関する自動車重量税の還付制度がスタートしました。

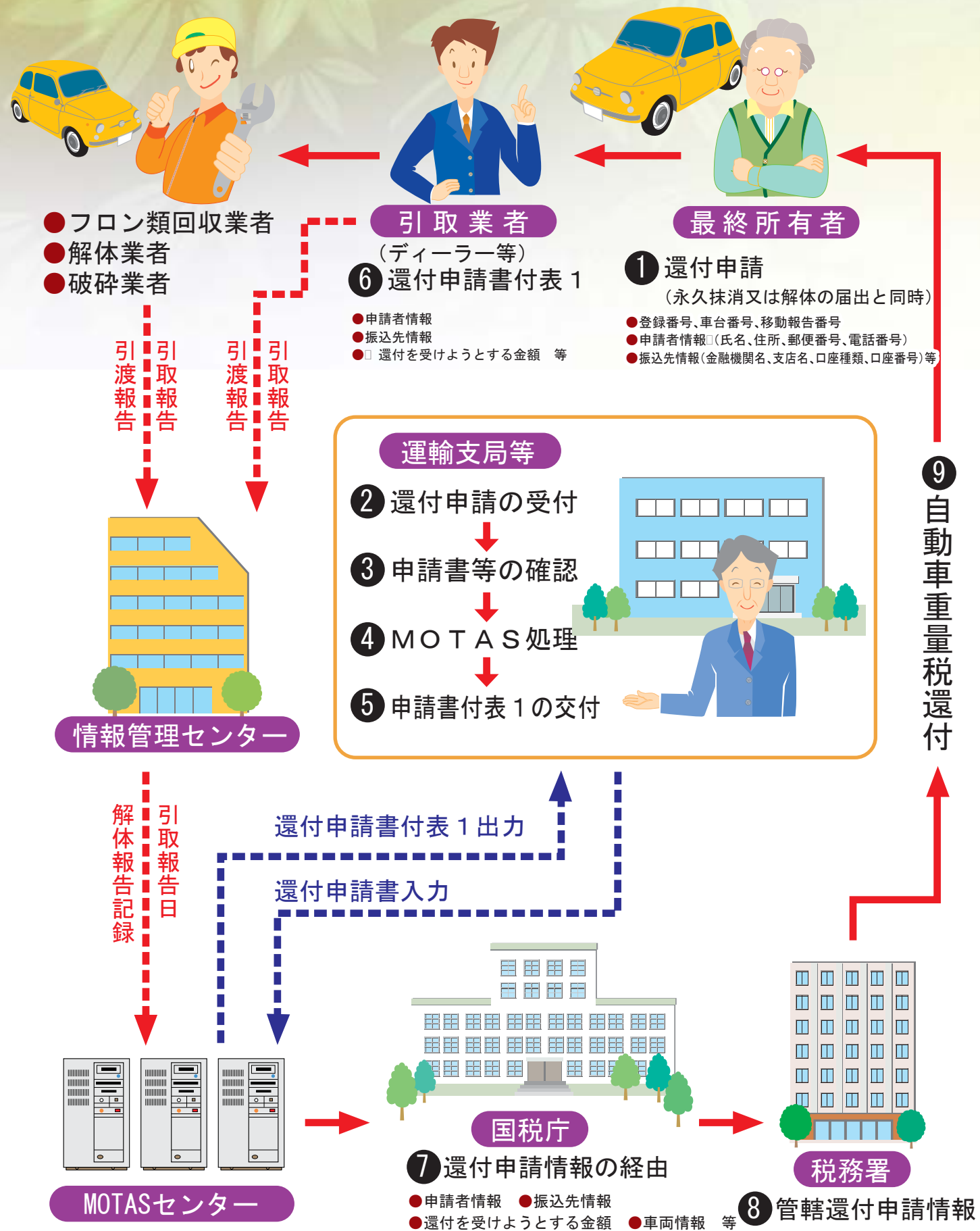
1 使用済自動車の解体に係る永久抹消登録の申請をするときは、当該自動車リサイクル法に規定する手続きにより解体されたことが確認できる事項を明らかにしなければなりません。

2 自動車の輸出については、所有者が輸出をする時までに輸出抹消仮登録を受けなければならないこととし、国土交通大臣が当該自動車の輸出の事実を税関長から確認したときに輸出抹消登録をすることになります。

3 一時抹消登録を受けた自動車の解体等又は輸出については、所有者が国土交通大臣に届け出なければならないこととし、この場合においては、前記一及び二に準じた手続きをとることになります。

4 使用済自動車が適正に解体され、解体を事由とする永久抹消登録申請又は解体届出と同時に還付申請が行われた場合に、車検の有効期間の残存期間に対応する重量税額の還付を受けることができます。

自動車重量税の還付手続きのフロー





栗国村の草地



川本 康博教授

次に、沖縄県畜産試験場の玉城政信室長から「肉用牛経営」について、「雌牛の発情の見分け方」や「子牛のえさの与え方」を栗国村における肉用牛の飼養

講演会は、地域の肉用牛農家・畜産関係者が出席して開催され、最初に琉球大学農学部の中本康博教授から「草地の効率的な利用と管理」をテーマに「質・量とも高い牧草の生産方法や良質の発酵粗飼料の生産方法」や「放牧のすすめ（生にも仕事をしてもう）」について説明が行われました。



講演会の風景

講演会終了後、村営牧場に場所を移して、実際に牛や牧草の状況を見ながら、牛の飼養管理や牧草地の肥培管理等について和やかな雰囲気の中で意見交換が行われました。



玉城 政信室長

管理の事例を参考にしながら、方言を交えてのユーモラスな説明が行なわれ、出席者全員が熱心に耳を傾けていました。



現地検討会の風景

が大きくなり、頭でっかちで体のバランスの悪い牛になること、「敷料を入れすぎると見た目はいいが、ふん尿が乾燥せず菌が発生しやすい状態となり、その結果、子牛が下痢を起こしやすい状況になる」など、いろいろな説明がありました。また、川本教授からは、「良質な牧草づくりや良好な牧草地の管理方法」、「牧草の生育状況から肉用牛の放牧適期や収穫適期を見分ける方法」などについて説明がありました。

栗国村はこれまで肉用牛の生産に最も重要な飼料基盤の整備に積極的に取り組んできており、その結果、肉用牛が農業産出額において第一位を占めるようになりました。

平成十六年度飼料増産推進に関する講演会を開催 「草地と畜産経営」について

肉用牛の生産を振興するためには肉用牛の飼料となる牧草の生産拡大や飼養管理技術の一層の向上が重要な課題となっています。

このため、飼料増産推進に関する講演会を平成十三年度から各地域で開催しており、去る十一月十五日に栗国村で講演会を開催しました。

新しい預金保険制度について

平成十七年四月以降は、当座預金や利息のつかない普通預金として全額保護され、定期預金や利息のつく普通預金などは、一金融機関につき預金者一人当たり、元本一千万円までとその利息等が保護されます。具体的にどの預金が「決済用預金」に該当するか等の詳細は、金融機関の窓口等にお問い合わせ下さい。

預金保険 Q & A

Q1 決済用預金はどのような預金ですか？

A1 決済用預金は「無利息、要求払い、決済サービスを提供できること」という三要件を満たすもので、例えば、当座預金や利息のつかない普通預金が該当します。

Q2 預金保護の対象となっている預金等にはどのようなものがありますか？

A2 対象となっている預金等は次のとおりです。

- ・当座預金
- ・普通預金
- ・別段預金
- ・定期預金
- ・通知預金
- ・納税準備預金
- ・貯蓄預金
- ・定期積金
- ・掛金
- ・元本補てん契約のある金銭信託（ビッグ等の貸付信託を含む）
- ・金債（フンド等の保護預り専用商品に限る）
- ・右記を用いた積立・財形貯蓄商品

※詳しくは、各商品取扱いの金融機関にお問い合わせ下さい。

決済用預金以外の保護対象預金等（一般預金等）といえます。一金融機関一人当たり、合算して元本一千万円までとその利息等（定期預金の給付補てん金、金銭信託における収益の分配等

含みます。）が保護されます。

なお、一千万円を超える部分であっても破たんした金融機関の財産の状況に応じて支払われます（一部カットされる場合があります）。Q4及びQ6参照

Q3 預金保護の対象となっていない預金等にはどのようなものがありますか？

A3 対象となっていない預金等は次のとおりです。

- ・外貨預金
- ・他人、架空名義預金
- ・譲渡性預金
- ・オフショア預金
- ・日本銀行からの預金（国庫金を除く）
- ・金融機関からの預金
- ・（確定拠出年金の積立金の運用部分を除く）
- ・預金保険機構からの預金
- ・無記名預金
- ・導入預金
- ・元本補てん契約のない金銭信託（ヒット等）
- ・金融債（保護預り専用商品以外のもの）

なお、保護されない預金等であっても破たんした金融機関の財産の状況に応じて支払われます（一部カットされる場合があります）。Q5参照

Q4 「名寄せ」とはなんですか？

A4 一般預金等は、一金融機関ごと預金者一人当たり元本一千万円までとその利息等が保護されますが、破たん金融機関に同一の預金者が複数の預金等の口座を有している場

合、それらを合算して、預金保険で保護される預金等の総額（付保預金額といいますが）を算定します。これを「名寄せ」といいます。

預金者の皆様は、預金等の保護を円滑に行うために、氏名、生年月日、住所、電話番号等に変更・訂正があった場合には速やかに各金融機関にお申出下さい。

Q5 家族名義や個人事業用の預金はどのように保護されますか？

A5 家族であっても、夫婦や親子はそれぞれ別の人格を有する法的主体であるため、その名義に従い別個の預金者として保護の対象となります。ただし、家族の名義を借りたに過ぎない預金等は、他人名義預金として保険の対象外となるため、注意が必要です。また、個人で事業を営んでいる方の場合、個人事業用の預金は、同一人の預金等として合算されます。

Q6 預金保険制度の対象となる金融機関はどのようになっていますか？

A6 対象となる金融機関は次のとおりです。

- ・銀行（日本国内に本店のあるもの）
- ・信用金庫
- ・信用組合
- ・労働金庫
- ・信金中央金庫
- ・労働金庫連合会
- ・全国信用協同組合連合会
- ※右記金融機関の海外支店、政府系金融機関、外国銀行の在日支店は預金保険制度の対象外です。

※農協、漁協、水産加工協等の系統金融機関は、別途、農水産業協同組合貯金保険制度に加入しています。

（詳しくは、農水産業協同組合貯金保険機構 03(3)285-1272まで問い合わせ下さい。）

問合せ先 沖縄総合事務局金融監督課

TEL 098(862)1944

石垣島轟川流域で行われている 赤土流出削減の試み



□ 沖縄県における赤土流出対策初のモデルケースとして、轟川流域の農地から流出する赤土を対象に、沖縄県、石垣市等関係機関が、削減目標を定めて計画的に対策を講ずることとしています。

この赤土流出削減目標の設定については、平成十六年十月二十九日（石垣市大浜公民館）に開催された平成十六年度第一回轟川流域農地赤土対策推進検討委員会において検討されましたので、その内容を紹介します。

1 背景

（１）農業の重要性

石垣島においては、土地改良事業によって農地の土地基盤整備が図られた結果、農業の機械化が進むなど農業生産が活発化し、平成十四年の農業産出額は総額で一〇九億三千万円（県内市町村中で一位）に達しています。この農業生産の基幹をなす品目は、肉用牛、さとうきび、葉たばこ、水稻、パインアップル等土地利用型の品目が中心で、不利と言われる離島での農業経営を、大規模化によって効率を高め、農産物価格が低迷する逆風の中を生き抜いた離島地域のモデルとも言えるような農業経営が実現されています。

近代的な農業の発展は、石垣市の経済を支えてきた反面、未整備のほかも含めて、農地からの赤土流出量が増加し、水路や川を伝ってサンゴ礁海域に至るという弊害を起しています。



石垣島の農地

（２）サンゴ礁の重要性

一方、美しい沖縄の自然景観の中でも、透明な海に光をたえたサンゴ礁は、観光産業を支える重要な要素にもなっています。八重山のサンゴ礁は、表



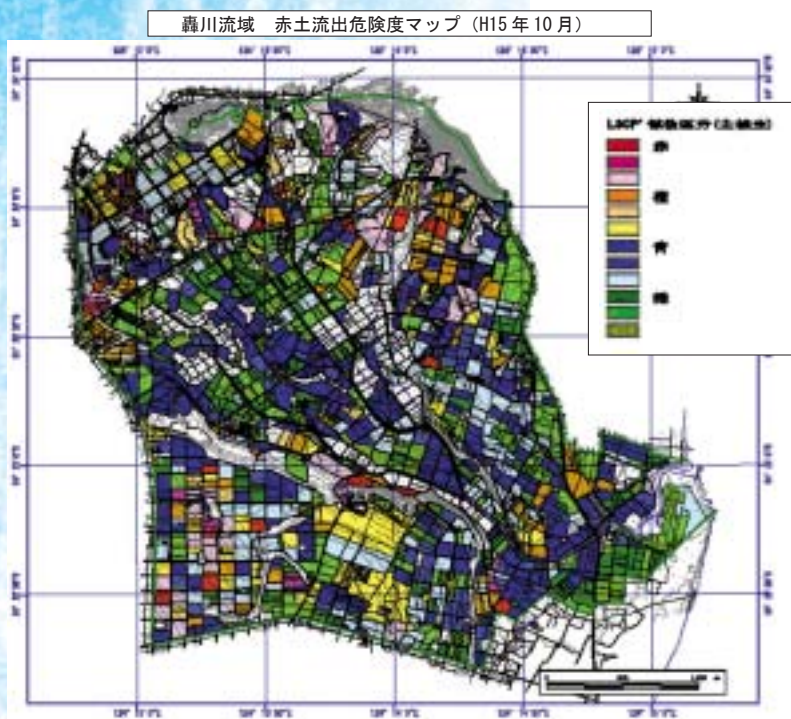
八重山のサンゴ礁（沖縄奄美地区自然保護事務所提供）

面的な美しさを越えて、多様な生物が棲息する重要な生態系で、造礁サンゴだけでも、三六三種が確認されています。この数は、オーストラリアのグレートバリアリーフ全体の三三〇種を越える驚異的な多様性を示す数値となっています。サンゴ礁の基盤を成す造礁サンゴは、共生する藻類の光合成生産物に頼るという特性を有することから、光を透過する透明な海が損なわれると、生活の糧を絶たれて生育出来なくなります。また、赤土が堆積することによって、サンゴの窒息を招いたり、岩盤への幼生の定着が阻害されます。このように、赤土による海の汚染がこのまま進み続けると、世界的に貴重な八重山の海の生態系が基盤から損なわれる恐れがあります。

2 検討経緯

（１）現況調査

まず現況を把握するために、轟川流域を一筆毎に区切り、土壌、地形、作物、保全対策等の条件について調査がなされました。これを係数化して、降水量のデータを加えて、アメリカ農務省で開発されたUSLE式で筆別赤土流出量を推定、赤土流出危険度マップに取りまとめます。次に、降雨時に現地に出向き、赤土流出状況の確認するとともに、二次的に赤土流出が起きている場所の確認をします。この、現況調査結果から、轟川流域から流出する全赤土流出量が求められます。



（２）農家の意識調査

現況調査で耕土流出があつた農地について所有農家にアンケートを行っています。その結果、約7割の農家が自分の畑からの耕土流出を認識していることが分かっています。また、五十五％の農家が、何らかの対策をしたと答えており、五十％の農家が対策への効果を認めています。このようなことから農家の意識としては、むしろ赤土の流出に対して意識が高いと推定できます。

（３）対策の検討

実際にどのような対策をとるかについて、上記農家の対策等をもとに、植生帯、緑肥栽培等それぞれの対策別に赤土流出防止効果を保全係数で表します。係数は、沖縄県衛生環境研究所が提示する係数を基本として一〇〇の間で決定され、赤土等流出量に乗じて対策された後の流出量を求めます（保全対策なしは一、完全に留められたら〇、例えば植生帯を設ければ〇・五となり、対策しない畑の半分という計算を行います）。その他、地形対策については、傾斜や斜面長等の修正、作物対策については作付体系の変更等それぞれの対策を係数化します。

（４）目標復原年代の設定

「復帰直後は海が健全であつた」という聞き取りを基に、目標復原年代を昭和四十八年に設定します。そして、その頃の赤土流出量を航空写真等から推定してUSLE式で試算したところ上記現況赤土流出調査結果の約半分の推定値となりました。この推定値から、目標は、今の流出量の「半分」と定め、それにより、復帰直後の海を復原するという計画をはじめることとしています。

（５）マスタープランの策定

目標年度を平成二十三年に置き、時間的制約と実現の難易性を加味して、検討された対策にランク付けし、実現可能な対策を選択して対策構想図（マスタープラン）を作成しています。今後、今年度中に対策推進体制が構築され、評価・検証システムの検討を行い、来年度より具体的に動き出します。

それにより、今まで個々に実施されてきた赤土流出対策は、マスタープランのもと、計画的に進められ、平成二十三年までに、昭和四十八年の水準に水質を復原するという大きな動きに収斂することとなります。これを契機に、関係機関が一層連携を強化し、地元農家等による自主的な活動が触発されることが期待されます。



▶ 植生帯の設置



▶ 緑肥の栽培

「個人情報の保護に関する法律」が 平成十七年四月一日から全面施行されます。

1 個人情報保護の必要性

近年IT化の進展に伴い、官民を通じてコンピュータやネットワークを利用して大量の個人情報が処理されています。こうした個人情報の取扱いは、今後ますます拡大していくと予想されますが、個人情報は、その性質上いったん誤った取扱いをされ

ると個人に取り返しのできない被害を及ぼすおそれがあります。実際、企業からの顧客情報の流失や個人情報の売買事件が多発しており、国民のプライバシーに関する不安も高まっています。こうした状況を踏まえ、誰もが安心してIT社会の便益を享受するための制度的基盤として、平成十五年

五月三十日に「個人情報の保護に関する法律」が成立し、公布されました。この法律における民間の事業者（個人情報取扱事業者）の義務は、平成十七年四月一日から適用されます。

2 個人情報保護法の概要

- この法律は、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護することを目的としています。
- この法律は、官民を通じた基本法の部分と、民間の事業者に対する個人情報の取扱いのルールの部分から構成されています。
- この法律は、民間の事業者の個人情報の取扱いに関して共通する必要最小限のルールを定めています。この法律の仕組みは、事業者が、各省庁等が策定するガイドラインに即して、事業等の分野の実情に即し、自律的に取り組むことを重視しています。

3 個人情報取扱事業者の義務

個人情報取扱事業者の義務は、大きく分けると次の（一）～（五）のようになります。

- 利用目的による制限等**
 - 利用目的をできる限り特定しなければならない。（第十五条）
 - 利用目的の達成に必要な範囲を超えて取り扱ってはならない。（第十六条）
- 適正な取得、正確性の確保、安全管理措置等**
 - 偽りその他不正の手段により取得してはならない。（第十七条）
 - 取得したときは利用目的を通知又は公表しなければならない。（第十八条）
 - 正確かつ最新の内容に保つよう努めなければならない。（第十九条）
 - 安全管理のために必要な措置を講じなければならない。（第二十条）
- 第三者提供の制限**
 - 本人の同意を得ずに第三者に提供してはならない。（第二十三条）
- 本人の求めに応じた対応**
 - 本人の求めに応じ、提供を停止できることとしている場合。

個人情報保護法制の 体系イメージ



- 本人の関与**
 - 利用目的等を本人の知り得る状態に置かなければならない。（第二十四条）
 - 本人の求めに応じて保有個人情報の開示・訂正・利用停止等を行わなければならない。（第二十五条）

(五) 苦情の処理

- 苦情の適切かつ迅速な処理に努めなければならない。（第三十一条）

4 認定個人情報保護団体

認定個人情報保護団体制度の目的は、事業者による苦情処理の取組みを補完し、苦情の自主的な解決を図るため、主務大臣が民間の団体（事業者団体等）を認定することにより、その業務について消費者からの信頼を確保することにあります。

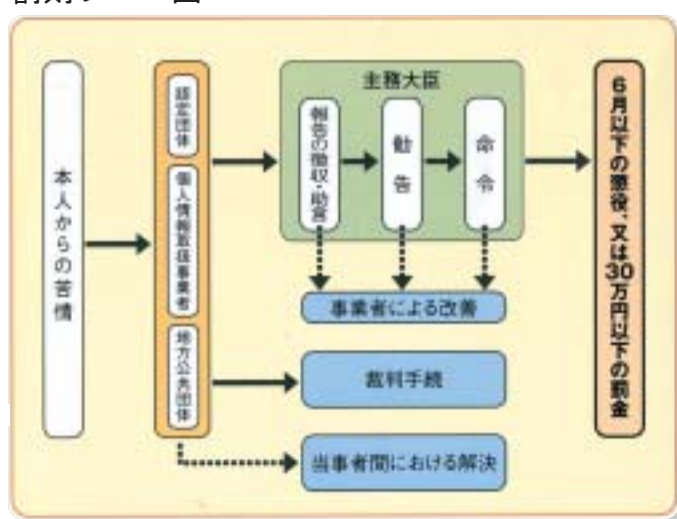
認定団体は、対象事業者の個人情報の取扱いに関する苦情の処理、ガイドライン等の作成・公表、対象事業者への情報提供などの業務を行うこととなります。

認定を受けるためには、主務大臣に申請を行い、一定の基準を満たせば認定を受けることができます。

5 罰則

本人からの苦情は、事業者自身による苦情処理や、地方公共団体による苦情あつせん等により解決が図られることとなります。それでも解決

罰則フロー図



が図られないような場合は、本人は裁判手続きにより解決を図ることもできます。

また、個人情報取扱事業者が義務規定に違反し、不適切な個人情報の取扱いを行っている場合には、事業を所管する主務大臣が、必要に応じて、事業者に対し勧告、命令等の措置をとることができますし、事業者が命令に従わなかった場合には罰則の対象となります。

6 ガイドラインの作成

経済産業省では、所管業種における個人情報保護法の適用をまとめた

「個人情報の保護に関する法律」についての経済産業分野を対象とするガイドライン」を策定しました。これは企業が対応を行う際の参考となるような、分かりやすいマニュアルとなっています。

ガイドラインの特徴・性格は以下のとおりです。

(一) 事業者の取組みを支援するための具体的な指針

基本方針及び個人情報保護法第八条に基づき、経済産業省所管の事業者等が個人情報の適正な取扱いを確保するために行う取組みを支援するための具体的な指針として策定しています。

(二) 具体的な事例を掲載

個人情報保護法に関する対応を行うに際して具体的なイメージが持てるよう、参考事例を掲載しています。事例については、法のルールに適合している例と違反している例の双方について記述し、事業者が具体的にどのような対応を行えば良いのか分かるような工夫を行っています。

(三) 従業員の個人情報の取扱いについて

経済産業省所管の事業者等が、個

セミナー開催のご案内

「平成16年度 情報モラル啓発セミナー」の開催について

経済産業省では、下記日程により個人情報保護に関するセミナーを開催しますので、是非ご参加下さい。

日時：平成17年2月10日(木)13:00～17:30
場所：沖縄コンベンションセンター
定員：500名 参加料無料(定員になり次第締め切ります)
問い合わせ先：沖縄総合事務局経済産業部産業課
☎098-866-0067

(出典：内閣府国民生活局資料、経済産業省資料)



ETCの利用状況（西原IC）

ETC利用の現状

ETC利用率（料金所におけるETC利用車の割合）は、平成十六年九月末現在全国平均で二十一・二％です（平成十六年十二月九日現在の速報では二十五・二％まで増加しています）。地域別にみると、関東・東海地区が高く、九州・東北地区が低く沖縄は全国最下位です。

ETC利用の促進について

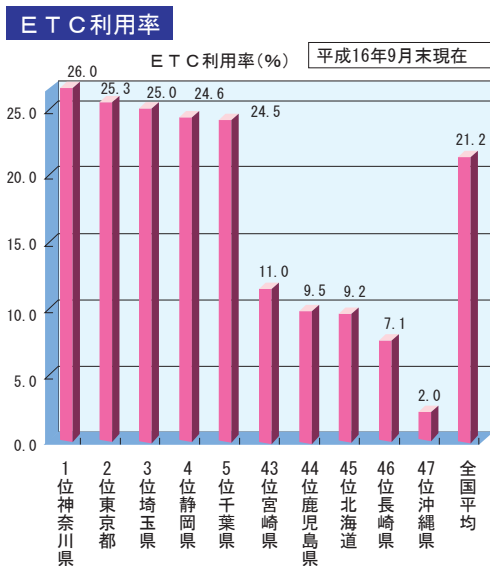
道路行政においては、高速道路の料金所における渋滞緩和、解消を図ること等を目的として、ETC利用の促進を図っています。

スマートICの導入

今後、ETCの普及が進めば、建設・管理コストの削減が可能なスマートIC（インターチェンジ）の導入が可能になります。これにより、ICを倍増し、利便性の向上、既存IC周辺の渋滞緩和等が図られます。

平成十六年度の目標

沖縄においては、「平成十六年度道路行政の業績計画書」において、平成十六年度のETC利用率（目標値）を、平成十五年度全国平均値である十六％にしています。平成十六年九月末現在二・〇％と厳しい状況ではありますが、新しい料金割引制度のPRを図り目標達成を目指しております。



ETC利用車に新しい料金割引制度が登場

日本道路公団では、高速道路をETCで走行する車両を対象に、新しい料金割引制度をスタートさせています。基本となる割引は、利用実績に応じた割引（三種類）と利用時間帯に応じた割引（二種類）と利用時間帯に合わせた割引（二種類）が利用可能（※）です。利用時間帯に応じた割引と利用実績に応じた割引を重複適用させることも可能です。また、各料金割引制度には、料金還元の特典（台数限定）もあります。

ETC利用車に新しい料金割引制度が登場

基本となる割引は、利用実績に応じた割引（三種類）と利用時間帯に応じた割引（二種類）と利用時間帯に合わせた割引（二種類）が利用可能（※）です。利用時間帯に応じた割引と利用実績に応じた割引を重複適用させることも可能です。また、各料金割引制度には、料金還元の特典（台数限定）もあります。

マイレージ割引制度

●利用実績に応じた割引

●大口・多頻度割引制度

●大口・多頻度割引制度

導入手続きの流れ

① ETC利用車に新しい料金割引制度を導入する

② 料金割引制度を利用する

ETC利用車に新しい料金割引制度が登場

ETC利用車に新しい料金割引制度が登場

インテリアトレンドショー
沖縄の伝統工芸品を用いた生活文化の提案

平成十六年十一月二十四日から二十七日までの四日間、東京ビッグサイト（東京）において、インテリアトレンドショー第二十三回 JAPAN TEX二〇〇四（主催：（社）インテリアアパブリックス協会）が、メインテーマ「明日のインテリア「日本の暮らしのリモデリング二〇〇四」のもと開催されました。

本トレンドショーは、インテリアアパブリックス（カーテン、カーペット、床材等）を主体とした居住空間の国内最大のインテリア国際見本市で、多様化するライフスタイルに対し、日本独自の感性と視点を通して豊かで魅力ある暮らしの創造を提案・発信するもので、『新都市生活提案「わ・和・輪・環」をサブテーマに海外十八カ国からの参加企業も含めて三十四団体が出展しており、開会式にはご来賓として、高円宮妃久子殿下、平田耕一経済産業大臣

政務官がご出席され、開催期間中約二万八千人が会場を訪れました。

沖縄からは伝統的工芸品月間推進沖縄地区協議会、沖縄県（財）沖縄県工芸振興センターがテーマ展示コーナー「新しき伝統」において、「満天の星空の下でのウェディングテーブル」をテーマに沖縄の伝統的工芸品十三品目を用いた生活提案を行い、併せて、豊見城市ウーヅ染め協同組合（豊見城市）、琉球ガラス工芸協業組合（糸満市）も最新の商品を出展しました。

また、沖縄コーナーでは、日プラ（※1）（具志川市）が次世代プロジェクト「Wond er沖縄（※2）」を放映した外、個別展示ブースでは、白と青を基調とした立体的なタペストリー等八重山ミンサー織りの新しいスタイルを提案した「あざみ屋（石垣市）」が、その出展内容を高く評価されディスプレイショーで最優秀賞のあるブラス賞を受賞しました。

沖縄のコーナーには、高円宮妃久子殿下がご視察され、担当者にお話をお聞きになられた外、開催期間中四千六百人が訪れるなど、来場者からの関心も高く、沖縄の魅力をもっと多くの人に紹介するものとなりました。

さらに、（財）沖縄コンベンションビューローの支援により、沖縄のコーラスグループ「天咲



伝統的工芸品を使ったテーブルコーディネイト

伝統的工芸品産地概要

「伝統的工芸品の振興に関する法律」に基づき経済産業大臣が指定をした伝統的工芸品

指定品目名	組合名	製造される主な地域	主たる用途	指定年月
久米島紬	久米島紬事業協同組合	久米島町	着尺、帯地	S50.2.17
宮古上布	宮古織物事業協同組合	平良市	着尺	S50.2.17
読谷山花織	読谷山花織事業協同組合	読谷村	着尺、帯地	S51.6.2
読谷山ミンサー	読谷山花織事業協同組合	読谷村	テーブルセンター	S51.6.2
壺屋焼	壺屋陶器事業協同組合	那覇市・読谷村	食器・壺	S51.6.2
琉球餅	琉球餅事業協同組合	南風原町	着尺、帯地	S58.4.27
首里織	那覇伝統織物事業協同組合	那覇市・西原町	着尺、帯地	S58.4.27
琉球びんがた	琉球びんがた事業協同組合	那覇市・宜野湾市	着尺、帯地	S59.5.31
琉球漆器	琉球漆器事業協同組合	那覇市・浦添市	盆・碗	S61.3.12
与那国織	与那国伝統織物協同組合	与那国町	着尺、帯地	S62.4.18
喜如嘉の芭蕉布	喜如嘉芭蕉布事業協同組合	大宜味村	着尺	S63.6.9
八重山上布	石垣市織物事業協同組合	石垣市・竹富町	着尺、帯地	H元.4.11
八重山ミンサー	竹富町織物事業協同組合	竹富町・石垣市	着尺、のれん	H元.4.11

（ていんしゃ）も出演し（開催初日に三ステージを行いました。）、琉装を基調とした衣装で様々な沖縄民謡を中心とした歌を披露し、音楽文化を届けるなど沖縄の生活文化の理解を深めることとなりました。

※1「日プラ」（本社：香川県）は、水族館で使用する水槽用アクリルパネルの製造において最先端の技術を持ち、同技術を用いて製造した世界一大きなアクリルパネルが、国営沖縄記念公園の沖縄美ら海水族館で使用されています。また、同社は平成十六年特別自由貿易地域（具志川市）に沖縄工場を立地しています。

※2「Wonder沖縄」は、沖縄県が作成した日本最大の地域デジタルアーカイブで、文化遺産としてだけでなく、沖縄の自然や独特の風土、エンターテインメント性等のコンテンツも含めた観光情報にも利用できる新しい沖縄の情報が収録されています。

運 輸 部

平成16年度
年末年始の輸送等に
関する安全総点検の実施

大量の輸送需要が発生し、輸送機関等に人流・物流が集中する年末年始は、ひとたび事故等が発生した場合には大きな被害となることが予想されます。

このため、陸・海にわたる輸送機関等について、自主点検等を通じた安全性の向上を図るとともに、輸送安全等に対する意識の高揚を図ることを目的として、「年末年始の輸送等に関する安全総点検」を平成16年12月10日～平成17年1月10日まで実施しました。

沖縄総合事務局運輸部では、総点検が所期の目的を達成することができるよう、(ロ)飲酒運転、居眠り運転等を防止するための体制整備状況、(ハ)自然災害、事故等発生時に乗客等の安全を確保するための体制整備状況、(ニ)テロ防止のための警戒体制及び発生時の通報・連絡・指示体制の整備状況を重点点検事項としました。

具体的には、モノレール、バス、タクシー及びトラック事業者等陸上交通関係、旅客定期航路事業者等船舶関係、政府登録ホテル等宿泊施設関係及び第一種旅行業者に対して適切な点検を行うよう指導するほか、期間内に職員による立入検査を行い、点検において発見された不備事項については、早急な改善を指示・指導しました。



開 発 建 設 部

やんばる河川・海岸の
自然再生を推進

開発建設部河川課では、11月27日に第3回目の「やんばる河川・海岸自然再生協議会」を開催しました。

本協議会は、平成16年6月、開発建設部河川課、沖縄県河川課、リュウキュウアユを蘇生させる会の3者が呼びかけ人となって設立したもので、市民、NPO、専門家など一般公募委員48名の他、関係する地方公共団体、国の機関19名の合計67人の委員で構成されています。自然再生推進法に基づく全国で6番目の協議会であり、沖縄県では初めての設立となります。今後、自然再生全体構想策定及び自然再生事業実施計画策定の協議など、やんばるの河川・海岸の自然再生に係る様々な協議及び実践活動を行なっていくことになります。

なお、本協議会は、やんばるの河川・海岸の自然再生について、民と官が一緒になって計画を策定するものであり、KJ法を活用するなど合意形成に向けた新たな試みを行なっているところです。



全体会議



グループ会議

やんばる河川・海岸自然再生協議会HP

<http://www.dc.ogb.go.jp/Kyoku/information/yanbarusizen/sizennsaiseitop/sizensaiseitop.htm>

開 発 建 設 部

第13回「沖縄の道路」写真
コンテスト表彰式を開催

「沖縄の道路」写真コンテストは、道路の果たすいろいろな役割を県民の皆様に理解して頂き、併せて道路愛護思想の普及を図ることを目的に、開発建設部が主催し、平成4年度に第1回コンテストを実施し、今回で第13回を数え、応募者も第1回は30名74作品でしたが、今回は166名404作品の応募がありました。

去る10月22日に沖縄県写真協会会長外7名の審査員による審査会が行われ、厳正な審査の結果、最優秀・優秀・佳作などの入賞作品25点を選出しました。そのうち佳作以上の12作品は2005年道路カレンダーの各月に掲載されています。

表彰式は、当局渡口潔次長をはじめ、佳作以上の入賞者及び審査員など関係者が出席し、12月1日にかりゆしアーバンリゾート那覇において開催され、渡口次長の主催者挨拶の後、入賞者へ表彰状及び記念品が授与され、続いて沖縄県写真協会の安里盛昭会長より作品1点毎に写真の構図や露出など詳細な講評が行われ、入賞者をはじめ参加者全員が熱心に聞き入っていました。

また、表彰式終了後、道の駅許田(12/13～12/17)、県庁1階(12/20～12/24)において入賞作品展示会も開催されました。

経 済 産 業 部

「名護市中心市街地活性化
シンポジウム」の開催

経済産業部では、中心市街地活性化についての普及啓発を図るため、平成14年度から県内各地で中心市街地活性化シンポジウムを開催しています。

今年度は、去る11月20日に、名護市の程順則公園予定地において、「海にひらかれたまちづくり」のテーマでシンポジウムを開催しました。シンポジウムでは基調講演や先進事例紹介、パネルディスカッションを行い、その中で名護市中心市街地の活性化方策について意見が交わされました。

はじめに「地域が賑わうということ」と題して基調講演を行った兵庫県立大学環境人間学部の中沢孝夫教授は、まちづくりについて、やる気のあるものの結集と、まちのスポットをつくっていくことが必要であると強調しました。

また、「街に理念を！」と題して青森市の事例紹介を行った青森新町商店振興組合常務理事の加藤博氏は、明確なビジョンと行政や各種団体との連携、小さな成功の積み重ねが重要であると訴えました。

引き続き行われたパネルディスカッションでは、「名護湾の利活用と地域資源を活かしたまちなか観光の展開」と題して、地元代表の東江司氏や比嘉嘉み子氏ら6人のパネリストが地元の魅力あるまちづくりと観光客の呼びおこし等について活発な議論を展開しました。

当日は、本シンポジウムにあわせて名護市による共催事業が開催されたこともあり、予想を超える聴衆が会場周辺を埋め尽くし、名護市のまちづくりに対する関心の高さが窺えるシンポジウムとなりました。

中心市街地の活性化は、行政と地元市民が一体となったまちづくりが重要であり、今後の名護市と市民組織「名護ワイワイ百年夢会議」等によるまちづくりが期待されています。



農 林 水 産 部

ウディグランドフェア
開催される

11月11日(木)～14日(日)、「第9回沖縄ウディグランドフェア」が沖縄市のプラザハウスで開催されました。



沖縄県内には地域材を利用して木工品を製作する工房等が多く、木工技術の向上や木工品の需要拡大を図ることは、沖縄の林業・木材産業を振興する上でも大きな意義があります。

このフェアは、作品コンペの開催により製作技術の向上を図るとともに、広く県産木工品の良さをアピールして県民の木製品への愛着と理解を深め、県内木製品産業の振興を図るため、沖縄総合事務局等が後援して開催しています。



初日のオープニングセレモニーでは、当局秋本農林水産部長が「湿潤な我が国の気候に適した素材として昔から私たちの生活に関わってきた木材の利用の推進を図り、安らぎのある生活空間を創造するとともに、木材利用の推進を通じた森林の整備を進め、地球温暖化防止にも取り組んでいく必要があり、関係者の一層のご活躍に期待したい。」と祝辞を述べました。

財 務 部

第20回財務行政
モニター会議を開催

財務部では、去る12月3日、那覇市内において「第20回財務行政モニター会議」を開催しました。

この会議は、財務省及び金融庁の施策を中心としたテーマについて、財務行政モニターから意見や提言等をいただくことを主な目的として開催しており、県内各界各層の5名の方々に対して委嘱しています。

会議においては、冒頭、坂本財務部長の挨拶の後、当局から今回のテーマである「財政と税制の現状と課題」の概要を説明し、続いてモニターの方々よりそれぞれの立場から、「財政赤字削減のための方策」、「社会保障等の行政サービスの水準と負担のあり方」、「個人所得税の基幹税としての機能回復」、「所得税のあり方」などに関する貴重な意見・提言が出されました。

モニターの方々が日頃感じている問題点など、数多くの意見等をいただき、有意義な会議となりました。

モニターからいただいた意見等については、財務省に報告し、今後の施策等に活用されることとなります。





平成17年度 消費者モニター募集



公正取引室では、公正取引委員会の消費者行政に一般消費者の意見を反映させるため、また、公正取引委員会の仕事に消費者の立場から協力していただくため、平成17年度の消費者モニターを募集しています。

消費者モニターになられた方には、年2回の研修会への出席、公正取引委員会が行う調査への協力、独占禁止法や景品表示法に違反すると思われる情報の公正取引委員会への提供、公正取引委員会が行う消費者行政に関する意見や要望の提出などの仕事をしていただきますが、これらの仕事を行っていただく際に、専門的な知識や特別な資格は一切必要ありません。一般の消費者の方であれば、どなたでも御協力いただける内容の仕事です。公正取引委員会が行う業務や消費者行政に関心のある方は、どうぞお気軽に御応募ください。

なお、平成17年度の募集要領は下記のとおりです。



- 応募資格 沖縄県内に居住する20歳以上の消費者
- 募集人員 全国で900名(予定)
- 任期 平成17年4月から平成18年3月までの1年間
- 謝礼 6千円(上限)
- 交通費 当方が負担します(研修会)
- 応募方法 官製はがきにて(右側参照)
- 応募締切 平成17年2月11日(金)
(締切日当日消印有効)
- 問い合わせ先 沖縄総合事務局総務部公正取引室
- 電話 098-863-2243
- 選考結果 「消費者モニター」になっていた方には、平成17年4月上旬ころに通知いたします。採用されなかった方には連絡いたしません。あらかじめ御承知ください。

郵便はがき

〒 9 0 0 - 8 5 3 0

那覇市前島2-21-13

沖縄総合事務局総務部公正取引室

電 年 氏 住
話 齢 名
・ 性 公
番 り 正
号 性 取
別 行 引
所 室 部
(表面)

- 職業 (例：会社員、専業主婦、パート等)
- 各種モニター経験の有無
- 家族構成(同居家族)
／続柄、年齢、職業
(例：夫40会社員 子9小学生)
- 最寄りのバス停名
(〇〇線□□バス停)
- 自宅から上記バス停までの所要時間(例：徒歩△△分)
- 応募理由 (150～200字程度)
(裏面)

応募先 〒900-8530 □ 那覇市前島2-21-13 沖縄総合事務局総務部公正取引室

世界最大級の国際会議 2005年4月沖縄にて開催

米州開発銀行(IDB)/ 米州投資公社(IIC)沖縄総会

開催期間：平成17年4月10日～12日
会場：沖縄コンベンションセンター

詳しくは、こちらのホームページをご覧ください

「第46回米州開発銀行(IDB)年次総会」沖縄開催実行委員会
<http://www.idb-okinawa2005.jp>



平成十七年度 予算編成について

内閣府沖縄担当部局の取組み



予算内示後、稲嶺沖縄県知事と会談する小池大臣(12月20日)

昨年十二月二十四日に、平成十七年度政府予算案が閣議決定されました。内閣府沖縄担当部局予算においては、自立型経済の構築に向けた産業の振興のための事業や、沖縄特別振興対策調整費など各般の事業について総額二千八百三十三億二千百万円を確保しました。

特に沖縄科学技術大学院大学(仮称)設立構想の推進については、年末の関係閣僚会合において、独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構(仮称)を平成十七年九月に設立することなど、構想の一層の推進について申し合わせがなされ、十七年度は構想の実現に向けた新たなステージの年となるべく、事業の推進に十分な予算を確保しました。

復活折衝においても、沖縄離島(美ら島)活性化特別事業に係る四億円の満額復活が認められるなど、厳しい環境ではありましたが、充実した

内容の予算を確保することができました。

また、三位一体の改革に伴い交付金化された補助金については、一括計上方式を継続することとしたほか、廃止されることとなった補助金についても、沖縄振興のための特別の交付金を創設するなど、沖縄振興計画の推進に支障が生ずることのないよう必要な措置を講じたところです。

十二月二十二日、谷垣財務大臣と復活折衝に臨んだ小池大臣は、折衝後の記者会見において、「平成十七年度は、沖縄振興計画の四年目に当たり、第二次分野別計画の初年度に当たるなど、自立型経済の構築に向けた効果的取組をより一層強化し、沖縄振興計画を着実に推進していく上で、大変重要な年です。こうした中で、科学技術大学院大学関連予算や三位一体改革に係る対応のほか、各般の施策について、



財務大臣折衝後の記者会見に臨む小池大臣(12月22日)

所要額を確保できた。大変厳しい予算編成だったが、沖縄振興の重要性を関係方面にしっかりと説いてきたということから、今回このような形でお認めいただいたと思う。政策課題に対応した沖縄振興策の力強い推進がこれにより可能になったと考えている。今後とも引き続き沖縄の優位性や地域特性を活かした各般の産業の振興に向けて、全力を尽くしてまいりたい」と述べました。

平成十七年が沖縄の新たな発展に向けて大きく飛躍する一年となるよう、内閣府一体となり、関係省庁、沖縄県、地元市町村と連携しつつ取組を進めていきます。

市民のためのモビリティとは？

～全国での公共交通に関する先進事例から～



公共交通利用促進方策講演会

どなたでも
参加できます

全国でも有数の交通渋滞地域である那覇都市圏。
マイカーに頼りすぎず市民のニーズにあったモビリティ
(移動手段)とするためにはどのような方策が必要なの
でしょうか？那覇都市圏に適した公共交通体系を探る
ため全国の公共交通に関する先進事例をご紹介します。



日 時：平成17年1月24日(月) 15:00～17:30

会 場：自治会館1F大ホール【那覇市旭町116-30】

TEL 098(862)8181

内 容

バスにおける国内外の先進事例 (基調講演)

伊豆原 浩二 (名古屋産業大学 教授)

浜松市オムニバスタウン計画 ～8ヵ年の取り組みと将来のバス交通～

浜 松 市

「市民共同方式」で走る全国初の地域バス

醍醐地域にコミュニティバスを走らせる市民の会

ワイヤロープけん引方式の新たな交通システム

日本ケーブル株式会社

利用者の視点にたったサービス改善施策

東急バス株式会社

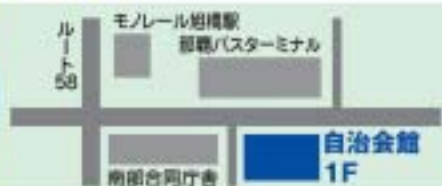
※講演内容は変更になる場合がございます。予めご了承ください。

主催：内閣府沖縄総合事務局運輸部

お問い合わせ先

財団法人運輸政策研究機構
TEL 03 (5470) 8405
内閣府沖縄総合事務局運輸部企画室
TEL 098 (866) 0031 内 (234)

会場案内図



沖縄総合事務局

ホームページアドレス <http://www.ogb.go.jp>

★局報「群星」に対する「皆様の声」をお待ちしています。